# 地域とともに成長する銀行として、さらなる企業価値の向上をめざします。

## 1.当行の経営環境

日本経済は、アメリカ経済の急減速や原油価格の高騰、世界的な素材価格の上昇を受け、個人消費や企業活動に陰りがみえ、今後の経済動向についても、不透明感が強くなってまいりました。

奈良県を中心とする地元経済におきましては、観光関連など一部に持ち直しの動きが見られるものの、全体的には、依然として弱含みの状態が続いています。

私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は、公的金融機関の民営化に加え、他行における経営統合、他業態の参入など、金融機関の垣根を越えた競争は益々激しくなっています。

このような環境のもと、当行は平成17年度から19年度までの中期経営計画において、「地域・お客さま、株主、従業員」といったすべてのステークホルダーの満足を高め、揺るぎない関係を築くことにより、ともに成長する銀行をめざしてまいりました。

## 2.新中期経営計画

本年4月1日からは、新しい中期経営計画「*モア・バリュー"NANTO"*」（計画期間3年）をスタートさせました。

この計画では、これまで積極的に推進してまいりましたステークホルダーの価値向上に向けた取組みを基本として、新たな環境変化を見据え、将来にわたって当行が地域とともに成長する経営戦略を示しています。

当行を取り巻く社会情勢・経済環境が大きく変貌するなか、長期的な視点から、収益性と健全性のバランスを確保しつつ、強靭な経営体質の実現と、すべてのステークホルダーの満足を高めるため、平成26年6月に迎える当行の創立80周年に向け、「さらなる企業価値の向上をめざして～地域とともに成長する銀行～」をテーマとした長期ビジョンを掲げました。

「*モア・バリュー"NANTO"*」は、この長期ビジョンを実現するための第1ステージと位置づけ、営業基盤の拡充とリスクマネジメントの高度化に取組むとともに、これら施策の推進力となる「行員」・「組織」の活性化を図ってまいります。

また非財務面での企業価値を高めていくため、環境保全活動や社会貢献活動に、今まで以上に積極的に取組み、地域社会や地元経済の活性化を推進してまいります。

この新たな3年間において、当行と地域社会が永続的に成長し発展できるよう、役職員の総力を結集して取組んでまいります。

## 3.営業力の強化

当行は奈良県内における盤石な営業基盤をベースに、平成12年度以降、隣接する大阪府を重点戦略地域と位置づけ、「法人営業室」や「個人ローン推進拠点」など、積極的な戦力投下を進めてきました。

昨年6月には、大阪府下の各営業店を統括し、営業戦略の企画・推進支援をはじめ、融資審査などを担当する「大阪地区本部」を設置しました。

また本年6月末には大阪府下13番目の営業拠点として、「大阪中央営業部」をオープンするなど、戦力投下をさらに加速させております。

大阪中央営業部では、法人・事業所取引の強化を図るため、中小企業から大企業まで、企業規模等に応じた戦略的な営業活動を展開してまいります。また、個人のお客さまに対しては、資産運用相談に適したプライベートブース、コンサルティングルームを設置するなど、お客さまのニーズに応じたさまざまなサービスを提供してまいります。

一方、奈良県をはじめとする既存営業地域においては、マーケットの状況に応じて主要拠点を整備するなど、営業体制の強化に取組んでまいりました。

引続き、奈良法人営業室やバリュー開発部をはじめとする本部機能を有効に活用し、積極的にソリューション営業を実践することで、地元奈良でのお客さま満足を高められるよう、努めてまいります。

また、「貯蓄から投資へ」という大きな流れが進むなか、特に奈良県は、豊富な個人マーケットを有しており、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えしていくため、質の高いコンサルティング営業に努めるとともに、商品・サービスの充実に取組んでまいります。

## 4.内部管理態勢の充実・高度化

### ＜コンプライアンス＞

当行は、地域金融機関として、大きな社会的責任と公共的使命を担っており、健全な業務運営を通じて、お客さま・地域の皆さまとの揺るぎない信頼関係の確立に努めています。今後も、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を実践してまいります。

### ＜内部統制＞

本年度より、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」がスタートしました。本制度は、有価証券報告書に記載される財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、経営者がその体制の有効性を評価する制度で、平成21年3月期以降、毎期有価証券報告書と併せ、内部統制の評価結果を記載した「内部統制報告書」を提出することが義務づけられています。

当行は、平成18年11月に財務報告に係る内部統制の構築・推進部署として内部統制室を設置し、全行的なプロジェクトチームを立ち上げ、体制整備を進めてまいりました。また監査部内に内部統制監査専担者を配置し、監査ノウハウの蓄積に取組むなど、万全の体制で臨んでいます。

当行は、財務報告に係る内部統制を単に法令対応としてではなく、リスクマネジメントの高度化に向けた取組みの一環と捉えています。リスクを的確に把握し、適切にコントロールする体制を整備・構築することにより、業務の有効性・効率性を高め、さらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

## 5.共同化

当行は、本年5月7日、当行を含めた5グループの地域金融機関等で開発に取組んだ「地銀共同化システム」を稼働させました。

共同化の開始により、お客さまのニーズを踏まえた多様な商品・サービスを、より迅速に提供することに加え、将来的な基幹システムのコストを抑え、戦略的IT投資の新たな余力を生み出すことが可能となりました。

## 6.CSR(企業の社会的責任)の推進

当行は経営理念に「地域の発展に尽くします」と掲げ、地元企業への円滑な資金供給や経営改善支援など地域密着型金融の推進に取組むとともに、環境保全・社会貢献など、さまざまな分野で公共的・公益的な役割を果たしてまいりました。

中期経営計画「*モア・バリュー"NANTO"*」では、重点戦略の一つに「CSRの推進」を掲げ、本年6月にCSRに関する企画・統括を行う「CSRグループ」を新設し、一層の推進強化を図る態勢としました。

地域に根ざす当行の人的ネットワークなどを活かし、地域振興につながる活動に継続して取組むことにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。